

第1章 調査の概要

1. 背景

読書活動は人生を豊かにするといわれている。先行研究では、読書活動（新聞を読むことを含む）と主観的幸福感（subjective well-being）に正の関連があるとされている（e.g., Wang & Wong, 2011; Frey, Benesch, & Strutzer, 2005）。また、読書活動は様々な指標との関連が検討されている。Jeffcoat & Hayes（2012）は、心理面で問題を抱えている者に対してアクセプタンス・アンド・コミットメント・セラピー（ACT）に読書を組み込んだ介入を行った結果、参加者のメンタルヘルスが有意に改善したことを報告している。Rizzolo et al.（2009）は大学生を対象に1回30分の読書による介入プログラムを実施した結果、ストレスマーカーである収縮期血圧や拡張期血圧が前後で有意に低下したことを示している。加えて、Bavishi, Slade, & Levy（2016）は、高齢者を対象に1週間の読書時間と寿命の関連を検討した結果、年齢、性別、人種などの変数を調整した結果、週に3.5時間以上読書する者は、読書しない者に比べ、およそ2年寿命が長く、長寿のための重大な要因であることを明らかにしている。同様にKrell-Roesch et al.（2019）は、70歳以上の高齢者を対象にして、晩年における読書活動をしている場合、認知障害を起しにくいことを報告している。

このように、読書活動と主観的幸福感やメンタルヘルス、さらには寿命との関連が検討されているが、これらの変数に関連する意識・非認知能力と読書活動の関連も検討されている。2012年に国立青少年教育振興機構（以下、機構とする）が行った調査では、子どもの頃に読書活動が多い成人ほど、「未来志向」、「社会性」、「自己肯定感」、「意欲・関心」、「文化的作法・教養」、「市民性」のすべてにおいて、高いことを報告している（国立青少年教育振興機構, 2013）。また、濱田他（2016）は上記のデータを用いて詳細な分析を行った結果、20代・30代は、子どもの頃の読書活動の充実が、直接的に現在の意識・非認知能力を高めること、40代・50代は、直接的な関連に加えて成人期の読書活動の充実を通じて現在の意識・非認知能力を高めることを示唆している。近年は、物語の読書量と他者の意識状態や意図、思考などを理解する能力（マインドリーディング）の関係について検討されている。例えば、Mar et al.（2006）は、物語の読書量とマインドリーディングの関連を検討した結果、正の関連があることを報告している。このプロセスについて、小山内他（2019）が検討した結果、成人では、物語の読書量が、物語への没入を体験する傾向を高め、マインドリーディングを高める一方、小学生ではそのような結果が得られず、促進要因が異なることを示唆している。

読書活動は、小学校入学以降に学ぶことを求められる中頻度から低頻度の語彙に触れるための主要な活動である（McQuillan & Krashen, 2008）。そのため、単語の意味について文脈からの語彙学習を進める絶好の機会であり、読書中に未知の単語に出合うことで、自ら辞書・インターネットでその意味を調べる直接的語彙学習の機会を与える（猪原他, 2021）。その結果、読書活動は意識・非認知能力だけでなく、認知機能（例えば、語彙力や文章理解力）を高めることが一貫して報告されている（e.g., Mol & Bus, 2011; Swanborn & de Glopper, 1999）。この傾向は、我が国においても同様であり、例えば、猪原他（2015）は、小学生を対象に様々な読書活動に関する指標と語彙力、文章理解力との関連を検討した結果、ばらつきはあるものの正の相関があることを実証している。またそのプロセスについて、猪原他（2021）は、読書への好感度の高さが、大まかな意味理解を高め、その結果精緻な意味理解を高めることを報告している。

以上のように、読書活動は意識・非認知能力や認知機能の向上に関連することが示されている。しかしながら、大学生の読書冊数や読書時間が減少傾向にあることが報告されている（平山, 2015）。また、小中学生も朝の読書活動などの取り組みにより実施率や時間は向上しているものの、自分から進んで読

書活動をしている者の割合は半数以下である（株式会社創建，2019）。そのため、今後、読書活動を推進していく必要があり、読書活動を増やすための研究も行われている。読書を好む子どもの要因を質的に検討した先行研究は、年齢や興味のある本を簡単に入手できるようにすること、家族で読んだ本について会話をすること、同じような関心を持つ仲間がいることが積極的な読書活動につながることを報告している（e. g., Mansor et al., 2013; Strommen & Mates, 2004）。加えて、近年はデジタル情報化社会の進展に伴い、スマートフォンやタブレットなどスマートデバイスの保有率は、年々増加している（総務省，2018）。この点を踏まえ、文部科学省は昨年度、第四次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を公表し、スマートフォンなどのスマートデバイスの普及が子どもの読書環境に影響を与えていることを示唆し、その影響に関する実態把握・分析を行う必要性を示している。

2. 目的

読書活動は様々な変数にポジティブな影響を与えることが明らかにされている。しかしながら、その実態、および過去・現在の読書活動が意識・非認知能力や認知機能に与える影響に関する検討は十分でないといえる。加えて、子どもの今後の読書活動を推進するための知見も少ない状態である。そこで、本調査研究は、読書活動の実態と経年変化について明らかにしつつ（第2章、第3章）、情報環境の変化や過去の読書活動が、現在の意識・非認知能力（第4章）や認知機能（第5章）に与える影響を検証し、子どもの読書活動の推進に資する結果を得る（第6章）ことを目的とした。なお、第5章の調査は、大石和男教授（立教大学コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科）と矢野康介氏（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程／日本学術振興会特別研究員 DC1）の指示のもと実施された。

3. 調査方法

第2章から第4章、それに第6章は、マイボイスコム株式会社のモニターである全国の20～60代の男性2,500名、女性2,500名、計5,000名（各年代で男性500名、女性500名）を対象に、2019（平成31）年2月中旬にインターネット調査を実施した（表1-1）。対象者は、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数、国勢調査並びに労働力調査等を参考に、実社会の構成比に応じたサンプルの構成比となるようにした。また、調査に際して注意資源を割こうとしない行動を示す対象者を除外するため、DQS（Directed Questions Scale: Maniaci & Rogge, 2014）を組み込み、データの質を担保した。なお、インターネット調査であることから、対象者が日頃から電子メディアを利用している可能性があるため、結果の解釈には注意をする必要がある。

表 1-1. 本調査研究の対象者

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	500	500	500	500	500	2,500
女性	500	500	500	500	500	2,500
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

※単位：名

調査内容は主に次の5点であった。

(1) 人口統計学的なデータ

職業、学歴、年収、結婚の有無、子どもの有無

(2) 子どもの頃の読書活動

本調査研究では、「読書活動」をマンガや雑誌を含まない紙媒体の「本」を読むことに加え、電子媒体の「本」を読むこととした。なお、マンガや雑誌などを読むことも想定されたため、それらについては別項目で把握することとした。

各年齢（小中高）期の読書量、読書経験（昔話や読み聞かせの経験など）、読書への関心を高める取組、選書方法、読み方、こだわり・熱中度、読書ジャンルの変遷など

(3) 現在の読書活動

読書好き、読書冊数、読書時間数、忘れられない本、読書の目的、メリットなど

(4) 現在の資質・能力（意識・非認知能力）

経済産業省は、人生100年時代を主体的に学び抜く力として、考え抜く力、前に踏み出す力、チームで働く力で構成される社会人基礎力を提唱し、その重要性を指摘している（経済産業省, 2018）。本調査研究では、先行研究および上記の指摘を踏まえ、自己理解力（「今の自分が好きだ」「自分には自分らしさがある」など自己肯定感を包含）、批判的思考力（「ものごとを順序立てて考えることが得意だ」など客観的、多面的、論理的に考える力、自分あるいは他者の意見をまとめる力、コミュニケーション力を包含）、主体的行動力（「分からないことはそのままにしないで調べる」など何事にも進んで取り組む姿勢や意欲）という3つの概念を用いて、読書との関連を検討した〔自己理解力（Cronbach's $\alpha = .84$ ）、批判的思考力（Cronbach's $\alpha = .88$ ）、主体的行動力（Cronbach's $\alpha = .85$ 〕。

(5) 現在の生活状況

生活満足度、自己啓発活動の有無、社会貢献意識、ボランティア活動への参加の有無